

**C  
S  
NRI**  
Corporate  
Social  
Responsibility  
CSRブック2017



# 未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、  
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。  
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。  
社会をしっかりと見据えながら  
確かな未来を切り拓いていきたい。  
そのために、新しい価値を創造することで  
世の中に貢献したいと私たちは願っています。  
NRIグループは「未来社会創発企業」として  
あくなき挑戦を続けていきます。

## ごあいさつ

野村総合研究所（NRI）は、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という企業理念のもと、「未来社会創発企業」を目指し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

1965年、旧野村総合研究所が設立された趣旨は、「研究調査を通ずる産業経済の振興と一般社会への奉仕」でした。1988年に野村コンピュータシステムと合併して以降も、その基本姿勢は変わっていません。NRIグループがCSRを重視した経営を行う原点はここにある、と私は考えています。

2017年度は、従来推進してきたCSR活動の成果や課題を整理し、方針や重点課題を見直すことにいたしました。世の中がデジタル化に向けて潮目が変わろうとするいま、NRIグループを取り巻く外部・内部の環境は大きく変化しています。そういった環境変化のもとで、企業市民の一員であるNRIがグローバルに活動を展開し、今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、この見直しは重要なプロセスと考えています。私たち自身も変化しながら、新しいテクノロジーの潮流を先取りし、未来社会に役立つ事業を推進することで、社会的責任を果たしてまいります。同時に、さまざまな関係者の声に対し真摯に耳を傾け、自らの行動を律していく所存です。

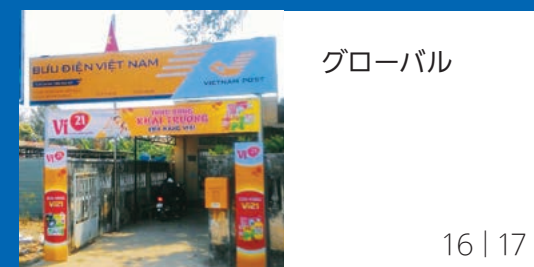
東日本大震災および熊本地震は、どちらも依然として復興の途上にあります。一日も早い復旧・復興を心よりお祈りするとともに、被災地を含む日本全体の活性化に向けて、引き続き全力を挙げて支援してまいります。

株式会社野村総合研究所  
代表取締役社長

此本 臣吾



# CSRブック2017 Contents



## 1 歴史 — 未来創発の経緯

### 創業

#### シンクタンクとコンピュータ活用の先駆け

NRIの源流を遡ると、二つの原点にたどりつきます。一つは、調査・コンサルティング事業の柱である旧野村総合研究所（旧NRI）です。野村證券の調査部を母体に、より高度な研究調査機関を目指して1965年に誕生しました。民間シンクタンクの草分けとして、時代の変化を予測し社会のあり方を提言していくNRIの原点ともいえる活動が始まります。1970年の大阪万博では、ピーク時の入場者予測を的中させたことで、NRIは社会に知られていきました。

もう一つの原点は、IT（情報技術）ソリューション事業の柱となる野村電子計算センター（NCC、後の野村コ

NRIの歴史や事業、経営ビジョンなどがひと目でわかるようにまとめました。

ンピュータシステム）です。野村證券の電子計算部から分離・独立するかたちで、1966年に生まれました。日本企業で初めて商用コンピュータを導入した電子計算部は、コンピュータ活用の先駆けとして陣容・規模を拡大し、本格的なコンピュータセンターへと成長します。

NCCの事業は大きく3つありました。1つ目が、親会社の野村證券と新しい仕組みをつくること。2つ目は、大型コンピュータを複数の企業で共同利用するシステムの開発です。1974年に提供が始まった証券共同オンラインシステム「STAR」は、今日、証券業界を支えるインフラにまで発展しました。そして3つ目が、システムインテグレーション事業です。代表的なプロジェクトとして、1979年に稼働したセブン・イレブン・ジャパンの発注システムがあり、POSの普及に大きく貢献しました。

### 合併

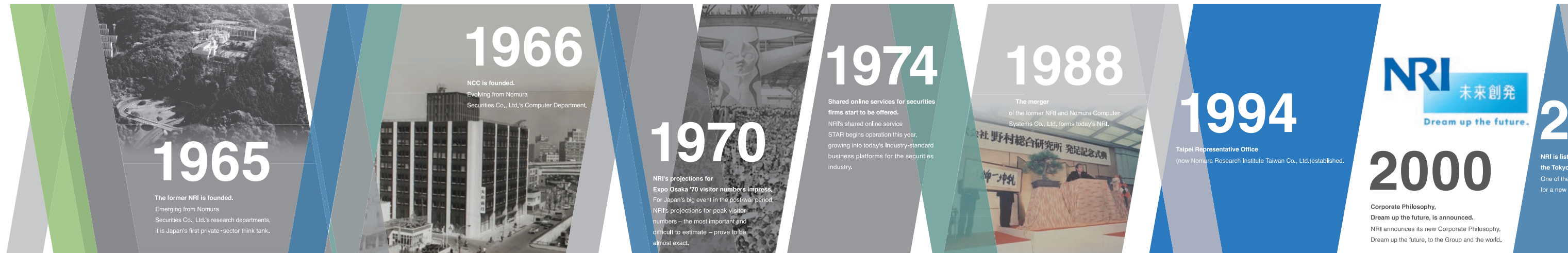
#### コンサルティングとシステムの融合による新しい価値

1988年に、旧NRIとNCCは合併し、新生NRIが誕生しました。旧NRIは調査・コンサルティングの分野で日本を代表する企業に成長。官公庁や自治体、企業から受託したプロジェクトは累計で約4,000件。多様な分野で成果を上げていました。一方、NCCも、日本有数の技術と実績を持つシステムインテグレーターとして事業を展開。特に、金融と流通分野に強く、顧客企業の業務システムを構築・運用・保守するなかで培ったノウハウを活かし、次々に新しいソリューションやサービスを提供していました。



合併してできた新会社に贈られた「乾坤一擲（けんこんいつてき）」の額。命運をかけるほどの大勝負をしてほしいとの期待が込められた。京都・天龍寺の管長に揮毫いただいた。

この二社が持つ調査・コンサルティング機能とシステム機能を一体的に活用できれば、「高度情報化社会において新しい価値を生み出し、より一層社会に貢献できる企業になれる」。両社の合併にはこうした真意と期待がありました。新生NRIになってから、異なる企業文化の中で社員たちは時にぶつかり合い切磋琢磨しながら、新しい価値を創造する事業基盤を築いていきます。1990年に入るとバブルが崩壊し、日本は不況の時代を迎えましたが、NRIは、合併によるシナジー（相乗）効果を発揮しながら荒波を乗り越えていきました。



## 1 歴史 — 未来創発の経緯

### 上場

#### 社会での立ち位置と使命を明確に

2000年、社会の中での立ち位置と使命を明らかにするために、企業理念「未来創発」を掲げ、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことがNRIの使命である」と発信しました。翌年の2001年12月、NRIは東証一部に株式上場しました。もはや野村證券という親会社に頼ることなく、自らの足で立つ。社会のルールに則って自らを律する。そういった「自立」と「自律」の覚悟を明確にしたNRIは、社内規程の整備を進め、内部統制の仕組みを確立。同時に、グループ会社の設立・再編なども進めています。

### 50年

#### グローバル化を視野に、事業スピードを加速

上場した後のNRIは、「Vision2008」という中長期の経営ビジョンを掲げ、NRIグループの成長に向けた取り組みを進めていきます。「ナビゲーション×ソリューション」を軸にした経営スタイルもその一つ。調査・コンサルティングにもとづく「ナビゲーション」と、情報システムの設計・構築・運用を行う「ソリューション」の融合によって、NRIらしい価値の創出を図っていきました。2008年に立てた長期経営ビジョン「Vision2015」では、「いまを超える、自らを超える。」をスローガンに、グローバル化の速度を速め、事業スピードを上げていきます。そして2015年、NRIは創立50周年を迎えました。

### 未来へ

#### 多くの人を幸せにするイノベーションの創出に向けて

2015年、NRIは、理念に掲げる未来社会の創発に向けて「Vision2022」を策定しました。IoTや人工知能に代表されるデジタルテクノロジーの進歩によって世界中でイノベーションが起きるなか、これから求められるのは、より多くの人を幸せにする「真に意味あるイノベーション」ととらえ、この創出に向けて「Vision2022」では5つの成長戦略を掲げました。すなわち、①グローバル化の飛躍的拡大、②IPのラインナップ強化、③ビジネス価値創造の推進、④生産革新のさらなる追求、そして⑤多様な人材の連携と結集です。NRIがこれまで培って

きた「洞察力」「実現力」「共創力」という3つの強みに、さらに磨きをかけ、5つの成長戦略を達成させることで、よりよい未来社会を創発していきます（P.9参照）。

「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」は、創業時から引き継がれてきたNRIの精神です。50年以上前から続くこの想いに立ち返り、社会の期待に応えながら、NRIはこれからも進化していきます。



## 2 事業

—「ナビゲーション×ソリューション」を機能させながら、4つの事業を推進

NRIは、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つの事業を通して、社会の仕組みづくり、お客さまのビジネス、人々の快適な暮らしを支えています。これらの事業活動を進

めていくときに、軸となるのが「ナビゲーション×ソリューション」です。4つの事業それぞれで、あるいは事業横断的に、「ナビゲーション×ソリューション」により、私たちのサービス価値を高めています。

### コンサルティング

— 社会や産業、企業の今をとらえて、その先へと導きます。

日本における先駆者として、社会や産業、企業の発展に貢献してきたNRIのコンサルティングサービス。今日も、多彩かつ深い専門性を持つコンサルタントが、お客さまのさまざまな課題に取り組みながら変革を導いています。

### 金融ITソリューション

— 業界に不可欠なシステム・サービスを提供します。

NRIが最も精通する分野の一つが金融です。創業以来、業界の変化を先取りしながら、金融ビジネスにかかわる多くのお客さまにソリューションを提供してきました。NRIが構築した仕組みの多くは、金融業界のインフラとして機能しています。

### 産業ITソリューション

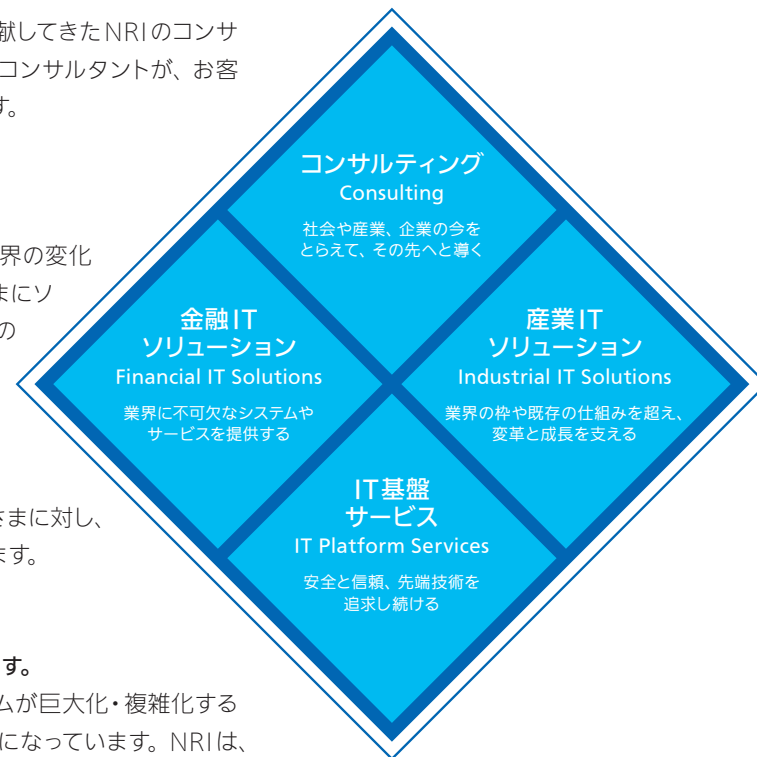
— 業界の枠や既存の仕組みを超え、変革と成長を支えます。

NRIでは、流通、サービス、製造等、産業界の幅広い企業さまに対し、バリューチェーン横断的にソリューションを取り揃えております。

### IT基盤サービス

— 安全性・信頼性と先端技術を追求め、社会の基盤を支えます。

事業活動の拡大やIT活用の深まりとともに、企業のシステムが巨大化・複雑化するなかで、その土台となる「システム基盤」は、ますます重要になっています。NRIは、先端的な技術を見通し、戦略的に各ソリューションに取り入れ、提供しています。



## 3 長期経営ビジョン「Vision2022」

—活力ある未来社会づくりを、さまざまなステークホルダーとともに

長期経営ビジョン「Vision2022」は、私たちの企業理念である「未来創発」を実現するために描いた、2022年度末までのストーリーです。これまでのこだわりと強みをベースに、「真に意味あるイノベーション」の創出に向けて果敢に取り組む企業として、自らを方向付けしていきます。

私たちは、2022年にあるべき未来社会を創発するため、お客さまやさまざまなビジネスパートナーと、「真に意味あるイノベーション」を共創していきます。これまで培ってきた洞察力、実現力、共創力という3つの強みにさらに磨きをかけ、以下に示す5つの成長戦略を実現することによって、この目的を達成していきます。

- ① グローバル化の飛躍的拡大
- ② IP\*のラインナップ強化
- ③ ビジネス価値創造の推進
- ④ 生産革新のさらなる追求
- ⑤ 多様な人材の連携と結集

\*IP: (Intellectual Property)  
NRI固有の業界ナレッジや業界標準のサービスなど、価値提供の源泉となる知的財産。

長期経営ビジョン「Vision2022」の全体像



## 4 CSR方針

— 環境変化を踏まえて見直しを検討

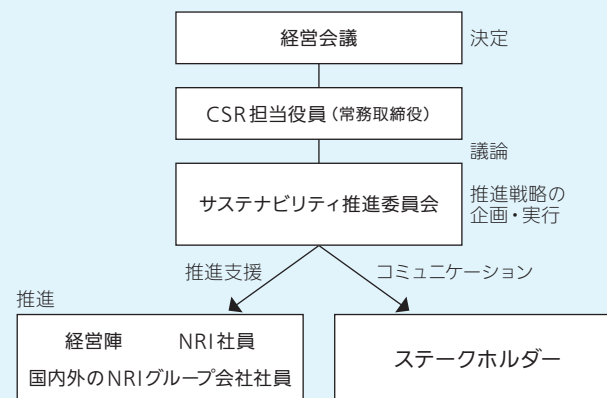
NRIはこれまで、NRIグループのCSR方針を「本業の責任、社会とのきずな。」とし、「重点テーマ」を特定して、PDCAサイクルを回しながら、CSR活動を推進してきました。しかし、CSR推進室が設置された2004年以降、NRIグループを取り巻く外部・内部の環境は大きく変化

し、CSR方針やCSR活動と、社会環境や企業戦略とにギャップが生じてきました。そこで、2017年度はNRIグループのCSRに関する成果や課題を整理し、今後の方針や重点課題について見直しを検討していくこととしました。

### NRIグループのCSR体系

NRIグループは、これまで「攻めのCSR」「守りのCSR」「NRIらしい社会貢献」という3つの方向性を軸に、企業としての社会的責任を果たしてきました。創業以来、産業や社会の発展に資するというDNAを持つNRIグループは、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）の概念が、自らの存在価値そのものであると考えています。今回の検討ではCSR活動全体を、このCSVの概念を取り入れた「価値創造」と「経営基盤」の2つの領域に分類し、今後の方針や重点課題について検討しています。

### 体制



### 国連グローバル・コンパクトへの参加

NRIグループは、日本のみならずグローバルに活動を展開し、今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、2017年5月、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に賛同し、参加を表明しました。



## 5 社会からの評価

— CSR・ESGに関する主な外部評価

NRIのCSRやESG（環境・社会・ガバナンス）分野における社会課題への取り組みに対して、SRI（社会的責任

投資）\*1 評価機関や日本政府、組織・団体から、数々の評価や表彰をいただいています。

### Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)

SRIの世界的な株式指標の一つ。ESGの観点から持続可能性が評価され、NRIは、2016年9月、アジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初選定されています。



### MSCI

DJSIと並ぶSRIの代表的な指標です。「MSCI Global Sustainability Indexes」の構成銘柄。NRIは、2016年6月に初選定されています。\*2



### FTSE4Good

DJSIと並ぶSRIの代表的な指標です。NRIは、2006年から11年連続で選定されています。



### 健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省が特に優良な健康経営を実践している大企業に認定するものです。NRIは、2017年2月に初選定されています。



### なでしこ銘柄

経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を認定するものです。NRIは、2017年3月に初選定されています。



### えるぼし

厚生労働省が女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業に認定するものです。NRIは、2017年1月に最高位の認定を受けています。



\*1 CSRを経営戦略に捉え、長期的、持続的に成長する企業に投資をする方法。

\*2 THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## 6 数字で見るCSRトピックス

— 多様な人材が働きやすい環境づくり、被災地への寄付活動

|       |                                                                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名    | 株式会社野村総合研究所                                                                                                           |
| 英文社名  | Nomura Research Institute, Ltd.                                                                                       |
| 本社所在地 | 〒100-0004<br>東京都千代田区大手町1-9-2<br>大手町フィナンシャルシティ<br>グランキューブ                                                              |
| 創業日   | 1965年4月1日                                                                                                             |
| 資本金   | 186億円                                                                                                                 |
| 代表者   | 代表取締役社長<br>此本 臣吾                                                                                                      |
| 連結売上高 | 4,245億円（2017年3月期）                                                                                                     |
| 事業概要  | <ul style="list-style-type: none"><li>・コンサルティング</li><li>・金融ITソリューション</li><li>・産業ITソリューション</li><li>・IT基盤サービス</li></ul> |

\*ここに挙げた数値は、特記を除きすべて2017年3月末時点のものです。

NRI社員数

6,003人

(NRIグループ11,605人)

2016年度は、新卒・キャリア採用を合わせ282名がNRIに加わりました。

国内グループ会社数

20社

2016年6月に、小売業向けソリューションの研究や検証を行うNRIリテールネクストを、8月には、デジタルビジネスを専門とするNRIデジタルを設立しました。

NRIグループ海外拠点数

36拠点

13カ国・地域

2016年度は、カッター・アソシエイツ（米国）とASG（豪州）がグループ会社に加わりました。

温室効果ガス排出量

25%削減

(2013年度比)  
2022年度目標

育児休暇取得後の復職率  
(男女合計)

98.4%

2016年度の育児休暇取得者数は142名で、うち62名が男性社員です。

2016年度被災地への復興支援寄付金

熊本地震復興義援金寄付額  
(NRIおよびNRIグループ会社社員合計)

2,789.4万円

2016年度東日本大震災復興支援金寄付額  
(NRIおよびNRIグループ会社社員合計)

1,201.0万円

2011年以降、累計寄付総額は約2億2,461万円になります。

女性管理職数と女性比率

166名 6.4%

(2017年4月1日現在)

女性活躍推進法にもとづく行動計画を策定し、2018年度末までに、管理職に占める女性社員の比率を7%以上にする目標を掲げています。

年次有給休暇取得率

70.6%

2006年度から各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する、自律型施策を続けています。

# 未来を洞察し、新しい価値を創り出す



人が創造性を発揮する未来へ

調査・研究を基に将来起きる課題を分析し  
イノベーションの可能性を見出しています。

時代の変化をとらえ、未来を洞察し、社会に新しい価値を生み出す。そんな気概を持って、NRIは創業時からさまざまな調査・研究を行い、社会や企業に提言を続けてきました。例えば少子高齢化が進む日本では、近い将来、労働力の不足が危惧されています。NRIの「未来創発センター」はこの問題に取り組むため、英オックスフォード大学の研究者と共同で、今あるさまざまな仕事が人工知能やロボットに代替可能となる確率を試算。そして、およそ半分の仕事は10～20年後に、ロボットなどに置き換わる可能性を明らかにしました。NRIはこの結果を、単に人の仕事が機械に取って代わられる暗い将来像ではなく、人がもっと創造性を発揮して、新たなサービスや社会の仕組みをつくるイノベーションの機会ととらえ、よりよい未来社会の実現を目指してさらに研究を進めています。

## 日本人の価値観の変化を追いつける 「生活者1万人アンケート」

1997年から3年おきにNRIが実施する「生活者1万人アンケート」。生活者1万人に対して訪問留置法による大規模アンケート調査を毎回実施し、日本人の価値観や生活行動までを長期時系列で把握しています。分析結果からは、消費スタイルの変化や注目すべきセグメント（顧客層）など、さまざまなトピックスが生まれています。



# 新興国の発展の土台となる仕組みづくり

日本のインフラの輸出支援を通じて  
新興国の発展を支えています。

アジアなどの新興国では、産業発展を支える交通、物流、通信などのインフラ整備が求められています。日本政府は我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本が強みを持つ技術・ノウハウを活かした「インフラシステム輸出」を進めています。NRIは総務省から委託を受け、各国のニーズや環境条件に関する調査を行うとともに、日本企業の事業展開についても支援しています。最近では、ミャンマーやベトナムでの郵便インフラシステム構築支援があります。特に郵便事業やサービスのあり方に課題を抱えている地方部では、日本の郵便サービス等のノウハウを活かした改善が期待されています。また、ロシアでは、郵便を利用した物販・EC事業の可能性に関する調査を行いました。NRIは、これからも新興国などの「産業と技術革新の基盤づくり」を支援するとともに、日本企業の海外ビジネス展開にも併走していきます。

## 金融・証券分野のグローバルITビジネスに挑む NRI FT India

インドにあるNRI FT Indiaは、モンゴルに続き、スリランカでも金融機関向けに証券取引業務をサポートする共同利用型サービスを提供しています。NRIグループは今後も新興国における金融・証券インフラシステムの提供やその運用を通じて、各国の資本市場の整備や人材育成を推進していきます。



日本の郵便サービスのノウハウを取り入れて発展するベトナムの郵便局

# システムを安定的に動かし続ける、という責任



日々動き続ける金融の世界を支える

災害が起きた場合でも、顧客や自社の業務を継続する  
万全な体制と仕組みを整えています。

一つの情報システムを特定業界内の複数の企業で利用する「共同利用型サービス」を、NRIは多様な分野で提供しています。多くは、その業界を支えるインフラとして機能しています。例えば、証券会社のバックオフィス業務を支える「STAR-IV」や、金融機関の業務を支える金融情報データベース「IDS」。これらがもし停止すると、当該機関はもちろん、社会にも大きな混乱をもたらします。NRIでは、災害など万が一の事態が生じてでも自社の業務を継続する体制を整え、顧客企業にもBCP(事業継続計画) 関連サービスを提供しています。2016年度には、従来の想定を超える大規模な災害が起きた場合でも業務が継続できるよう、「STAR-IV」と「IDS」に、DR(災害復旧)機能を加えました。情報システムの安定した運用と事業継続への徹底した姿勢。それが、さまざまな業界を支える情報システムを提供する企業としての、社会的な責任です。

## 7年連続金融ITサービス企業の世界ランキングで トップ10入り

2016年に発表された、金融ITサービス企業の世界ランキング「FinTech Rankings」と「FinTech Forward Rankings」において、NRIはそれぞれ9位と10位にランクインしました。いずれのランキングも対象となるのは、全世界の売り上げのうち、金融関連事業の割合が1/3以上を占めるITサービス企業で、NRIは7年連続でトップ10に入っています。



2016年 第9位  
FinTech Rankings  
(IDC Financial Insights)



2016年 第10位  
FinTech Forward Rankings  
(American Banker)

# 共創による、イノベーションの実現



日本の魅力を再発見する「どこかにマイル」 画像提供：JAL

さまざまな知見と能力を結集して  
時代に先駆けたサービスを生み出します。

変化の時代には、既存の価値観を打ち破る新しい仕組みやサービスが求められます。今までにないものを創るには、さまざまな知見や能力が必要です。NRIは、コンサルティングとITソリューションの専門家が、構想段階からお客さまと一体となって、ともにビジネスを創り上げていく「コンソリューション」という手法によって、イノベーションを創出しています。例えば、2016年12月に始まった日本航空（JAL）の「どこかにマイル」。往復6,000マイルで日本国内の“どこか”に行ける、たいへん人気のあるこのサービスは、アイデアを具体化する段階からシステムの開発まで、JALとNRIが「共創」する形で生まれました。飛行機の空席を埋めるだけでなく、地域の活性化や、国内旅行需要の喚起など、多様な価値を生み出しています。NRIはこうした共創によるイノベーションにより、真に意味のあるイノベーションの実現に取り組んでいきます。

## AIを活用してシステムと人をつなぐ「トレイナ」

コールセンターなどの窓口業務では、顧客満足度の維持・向上のため、問い合わせに対して、的確かつタイムリーに回答する高度な対応が求められています。15年以上の実績を持つNRIの自然言語処理技術を使ったテキスト解析システム「TRUE TELLER」に、人工知能（AI）の対話技術を取り入れ、業務の効率化と高度化を同時に進化させた「トレイナ」が、窓口業務のオペレータを支援しています。



# 情報セキュリティ対策の草分けとして

サイバー空間を守ることで  
社会の安全・安心を支えています。

デジタルテクノロジーが進化し、IoTによってさまざまなモノがインターネットにつながる便利な時代。しかしその一方で、サイバー攻撃など情報セキュリティの脅威は年々増えています。社会の仕組みを支えるネットワークや情報システムを守るために、グローバル社会での情報セキュリティ対策は、より重要な課題となっています。NRIグループのNRIセキュアテクノロジーズは、情報セキュリティ分野の草分けとして、サイバー空間の安全を守り続けてきました。社会やお客さまに情報セキュリティ・マネジメントが根付き、情報セキュリティ文化が醸成されることを目標にしています。サイバー攻撃が巧妙化する昨今、これからのセキュリティ対策に必要なのは専門知識を持った人材です。NRIセキュアテクノロジーズは、サイバー空間の脅威を防ぎ、社会の安全・安心を保つため、技術・マネジメントの両面から情報セキュリティに関わる人材育成をサポートしています。



## 東京工業大学と共同で サイバーセキュリティ人材を育成

NRIは東京工業大学と共同で、サイバーセキュリティ分野の共同研究と、防御技術に関する教育を実施しています。2016年4月には「サイバーセキュリティ特別専門学修プログラム」を開設。サイバー攻撃による脅威が深刻化するなかで、高度な専門性を備えたサイバーセキュリティ人材の育成を、他の組織と連携して進めています。



# NRIだからこそできる、復興支援



これまで培った知見と実績を活かして  
熊本県と益城町への復興支援を続けています。

2度にわたる震度7の激震と無数の余震、さらに豪雨に見舞われ、多くの被害を受けた熊本県。NRIは熊本地震の直後から復興への提案を行い、熊本県および益城町への支援を続けています。地域再生や防災関連政策分野の知見と支援実績を多く有するNRIは、阪神・淡路大震災、東日本大震災において、被災地域の復興計画策定を支援してきました。これらの経験を活かし、熊本県には、震災からの創造的復興に向けたプロジェクトの提案を、益城町には、復興計画の立案及びその実行支援について、社長自ら熊本に出向いて協力を申し出ました。以降、NRI社員2名を益城町に長期に派遣し、復興に向けた活動を現地で進めています。NRIグループが本領発揮できる分野だからこそ、被災地の復興とその後の産業発展に、これからも力を尽くしていきます。

## 福島県大熊町立小学校で特別授業を実施

東日本大震災の被災地復興支援に向けた取り組みの一つとして、NRIは2016年11月、福島県の小学生に「コンサルタントの仕事体験」と題したオリジナル授業を実施しました。会津若松市に避難中の、大熊町立大野小学校・熊町小学校の児童計19人が対象です。2015年3月には電子黒板2台を寄贈し、その小学校で活用されています。



# 資金調達という、新たな貢献



環境性能に優れた横浜野村ビル

## グリーンボンドの発行によって 環境問題の解決に貢献しています。

オフィスやデータセンターにおける電力消費やCO<sub>2</sub>の削減、社員への継続的な環境教育の実施など、NRIグループは日頃から環境負荷軽減に向けたさまざまな取り組みを行っています。2016年には「NRIグリーンボンド」を発行しました。グリーンボンドは、温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境問題の解決につながる事業の資金調達を目的に発行される債券です。国内の事業会社としては初の円建てによる発行で、発行総額は100億円、期間は10年です。資金は、2017年4月に入居した、環境性能に優れた横浜野村ビルの持分取得と設備投資に充てます。NRIはグリーンボンド発行を通じて、自社のグリーン投資を実践するとともに、国内のグリーン投資市場の活性化を促すことで、持続可能な未来社会の実現を目指します。

### 役職員が福島県只見町の歩道整備活動に参加

NRIは2016年10月、役職員15名が福島県南会津郡只見町に赴き、NRIが整備事業を支援する「ただみ豪雪林業 体験・観察の森」の歩道整備活動などを行いました。自然環境を持続可能な形で維持することや、生物多様性の大切さを認識することが目的です。NRIは、役職員や取引先に対して、継続的に環境教育や啓発を行っています。



# 心身ともに生き活きと働ける会社には



NRIのランニングイベントで走る社員たち

経営の観点から、社員が健康であるための体制づくりを進めています。

社員が健康で生き活きと働けるからこそ、仕事に力を発揮でき、NRIグループは成長できる。そう考えるNRIでは、社員が自身の健康や家庭生活を大切にしながら働ける環境づくりを目指しています。2015年には、コーポレート部門担当役員をCHO（健康経営責任者）に任命し、社員の活力や生産性の向上、組織の活性化に向けた体制づくりに取り組んでいます。2016年から2017年にかけて実施した3つの事業所の移転を機に、職場環境を刷新することで社員が一層働きやすくなるよう、ワークスタイルや社内コミュニケーションの改善を進めています。2017年2月には、特に優秀な健康経営を実践している法人として、経済産業省の「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。社員一人ひとりが健康で、意欲的に仕事に取り組み、夢を語り合える。そんな環境づくりを目指しています。

## 柔軟な働き方を後押しする 「パートナー出産休暇」制度スタート

NRIでは2017年1月から「パートナー出産休暇」制度を開始。スタートから1カ月で、すでに14人がこの制度を利用し、家族とのふれ合いを大切にしています。すでに実施している「男性の育児休業・育児休暇」とともに、利用者が増えています。



## 対話を通じて、持続可能な社会を目指す



ステークホルダーとの対話の場「CSRダイアログ」

さまざまなステークホルダーと意見を交わし、  
社会の要請に応じていきます。

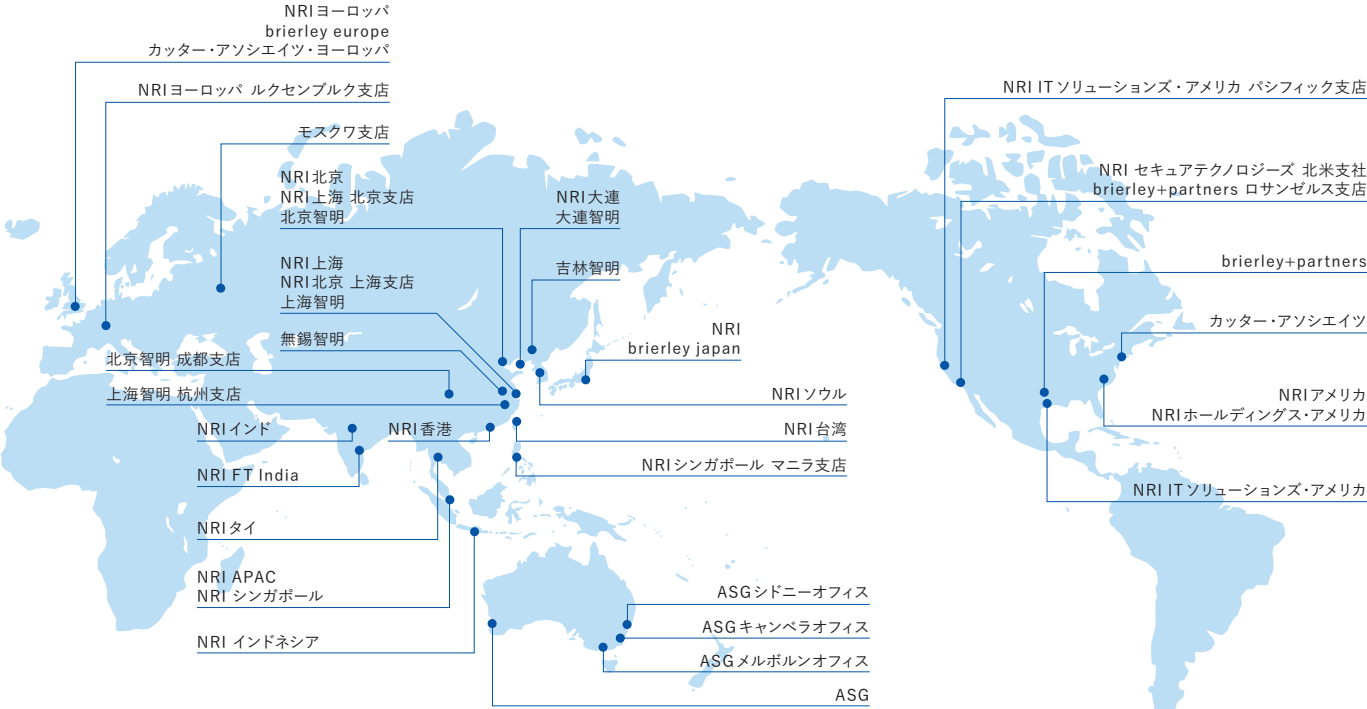
「本業を通じた社会貢献」を基本姿勢とするNRIグループは、社会のさまざまな声に耳を傾けながら、企業活動を続けています。ステークホルダーとの対話はとりわけ重要なものと位置づけ、多様な人々と意見を交わしています。CSRに関係の深い有識者を招いて、NRIのCSR担当役員が対話する「CSRダイアログ」では、2016年には、近藤哲生氏（国連開発計画駐日代表）と定松栄一氏（NPO法人国際協力NGOセンター事務局長）を迎え、NRIは将来どのような社会を目指すか、そのために何ができるか、などを議論しました。さらに、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に関連して、NRIが定義する「持続可能な社会」とは何であり、その実現に向けて重点的に取り組むべきことは何かを話し合いました。こうした形でステークホルダーと対話を続けながら、NRIは社会の要請に応じていきます。

### 社債投資家向けのグループミーティングを実施

NRIは、年間を通じてさまざまなIR活動を行っています。グリーンボンドの発行に際し、金融機関や社債投資家向けにグループミーティングを実施しました。ESG投資の専任組織を設置している投資家の多さ、質問の内容からもグリーンボンドへの関心やESG投資意識の高さが表れていました。



# グローバルネットワーク



株式会社野村総合研究所  
Nomura Research Institute, Ltd.

モスクワ支店  
Moscow Branch

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社  
NRI SecureTechnologies, Ltd.

北米支社  
North America Branch

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・アメリカ  
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ  
Nomura Research Institute America, Inc.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ  
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.

パシフィック支店  
Pacific Branch

ブライアリー・アンド・パートナーズ  
Brierley+Partners, Inc.

ロサンゼルス支店  
Los Angeles Branch

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ヨーロッパ  
Brierley Europe Limited

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン  
Brierley+Partners Japan, Inc.

カッター・アソシエイツ  
Cutter Associates, LLC

カッター・アソシエイツ・ヨーロッパ  
Cutter Associates Europe, Ltd

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ  
Nomura Research Institute Europe Limited

ルクセンブルク支店  
Luxembourg Branch

野村総合研究所（北京）有限公司  
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.

上海支店  
Shanghai Branch

野村総合研究所（上海）有限公司  
Nomura Research Institute Shanghai Limited

北京支店  
Beijing Branch

野村総合研究所（大連）有限公司  
Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.

北京智明創発有限公司  
Zhiming Software Beijing, Ltd.

成都支店  
Chengdu Branch

上海智明創発有限公司  
Zhiming Software Shanghai, Ltd.

杭州支店  
Hangzhou Branch

大連智明創発有限公司  
Zhiming Software Dalian, Ltd.

無錫智明創発有限公司  
Zhiming Software Wuxi, Ltd.

吉林智明創発有限公司  
Zhiming Software Jilin, Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック (NRI APAC)  
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン  
Nomura Research Institute Hong Kong Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール  
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.

マニラ支店  
Manila Branch

野村総合研究所台湾有限公司  
Nomura Research Institute Taiwan Co., Ltd.

野村総合研究所ソウル  
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インドニア  
Nomura Research Institute India Private Limited

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インドネシア  
PT. Nomura Research Institute Indonesia

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インドニア (NRI FT India)  
Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.

野村総合研究所タイ  
Nomura Research Institute Thailand

ASG

シドニーオフィス  
Sydney Office

キャンベラオフィス  
Canberra Office

メルボルンオフィス  
Melbourne Office

## CSRブック2017 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのCSR（企業の社会的責任）にかかわる取り組みをステークホルダーの皆さまに理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年から「CSR報告書」を発行しています。本年度から、CSR関連の活動や実績について、本冊子（CSRブック2017）と、インターネット上で公開する情報、および「統合レポート2017」の非財務情報として公開することにしました。「CSRブック2017」は従来どおり、ステークホルダーの皆さまにとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。一方、インターネット上では、データ集をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているCSRに関連した取り組みなどについて、年間を通じて定期的に発信していきます。

### CSR報告2017

|                               |                                                                                                                   |                                                                                                                                      |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1年間の<br>CSR活動の概要を<br>わかりやすく説明 | 重点テーマを<br>中心とした取り組みや<br>関連情報を<br>詳細に説明                                                                            | 「統合レポート」上に<br>非財務情報として、<br>CSRの取り組みを<br>中心に掲載                                                                                        |
|                               |                                                                                                                   |                                                                                                                                      |
| 本冊子<br>「CSRブック2017」           | NRI公式サイト上の<br>サステナビリティ<br><a href="http://www.nri.com/jp/csr/index.html">http://www.nri.com/jp/csr/index.html</a> | 「統合レポート2017」<br>2017年7月発行予定<br><a href="http://www.nri.com/jp/ir/library/index.html">http://www.nri.com/jp/ir/library/index.html</a> |

【本冊子の制作において】  
読みやすいユニバーサルデザイン文字を使用しています。また、この印刷物の印刷及び製本する際の電力量の一部（1,000kwh）は自然エネルギーでまかなわれています。

【表紙について】  
写真上の象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade®という団体主催のチャリティー活動で販売されているアートで、その収益が絶滅危惧種のアジア象の保護に充てられています。NRIは、世界規模で毎年行われているこのチャリティー活動に賛同し、国内で初めて購入しました。

**対象組織**  
NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

**対象期間**  
2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2017年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

**公開年月**  
2017年6月（前回公開2016年6月、次回公開予定2018年6月）

**商標について**  
本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

**免責事項**  
本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。  
なお、本文中の組織名・肩書などは当時のものです。

「CSRブック」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所  
サステナビリティ推進室  
E-mail: [nri-csr@nri.co.jp](mailto:nri-csr@nri.co.jp)  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  
Tel: 03-5877-7555  
Fax: 03-3243-7400



## 野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

### 株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  
Tel.03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>

無断転載禁止 Copyright © 2017 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

